

国立大学法人高知大学の平成19年度に係る業務の実績に関する評価結果

1 全体評価

高知大学は、南国土佐の自然と風土に学び、未来を展望した知の創造と学術の継承・発展をとおした人類の持続的発展と地域社会への貢献を使命とし、高度で実際的な学術研究の推進と、広く国際社会に貢献し得る人材を輩出している。また、文理統合型大学院への改組に伴う領域横断的な教育研究の実施、教育・教員組織の分離による発展的な教育研究の展開等、機動的・戦略的な大学運営に取り組んでいる。

業務運営については、大学教員の選考時に、模擬授業、大学教育への抱負や業績を記載した審査書類、教育に関するプレゼンテーションを実施し、即戦力となる教員を確保しているほか、女性教員の積極的な採用にも取り組んだ結果、女性教員の採用数が増加している。

財務内容については、学長裁量経費として学内改革を促進させるための取組に対して重点配分している経費に加え、大型競争的資金獲得への積極的な挑戦等に繋がる取組にも重点配分を行っている。

また、外部研究資金獲得のための戦略策定や評価等の実施体制の整備、外部研究資金に係る学内説明会等の開催、外部研究資金募集情報等の一元管理等に取り組んだ結果、科学研究費補助金の採択件数が増加している。

この他、災害時の対策として学生・教職員の安否確認作業を行い復旧を図るための初動手段として、「安否確認システム」を導入している。

教育研究の質の向上については、保健管理センターにおいて、メンタル面で困難を抱える学生が増加していることを踏まえた教員に対する研修会、学生相談、カウンセリング体制の充実等、学生支援活動を強化している。

2 項目別評価

I. 業務運営・財務内容等の状況

(1) 業務運営の改善及び効率化

- ① 運営体制の改善
- ② 教育研究組織の見直し
- ③ 人事の適正化
- ④ 事務等の効率化・合理化

平成19年度の実績のうち、下記の事項が注目される。

- 各学部における教員の定年者の7割を大学管理人員として事務局が管理し、学長の裁量により弾力的かつ機動性を持たせた人員配置を可能とする取組が行われている。
- 大学運営に係るあらゆる事柄に関するサポートのための篤志家的な人材を募る制度等のタスクフォースの設置により、自主的・自立的な大学運営を一層推進している。
- 「模擬授業」、「大学教育についての抱負や業績を記載した審査書類」及び「教育に関するプレゼンテーション」を用いた大学教員の採用方法を実施している。

- 大学独自の事務職員採用方法として、非常勤職員からの採用及び地元高卒者からの採用を可能とする新制度を策定している。
- 公正で効果的な監査の実施体制を確保するため、法人監査室に専任の職員を配置することを決定している。
- 平成 18 年度の女性教員数が 77 名（113 %）に対し、平成 19 年度では 82 名（121 %）と積極的な雇用が進められている。一方、外国人教員雇用者増加に向けた取組を行っているが、外国人教員雇用者数の増加に結びついていないことから、より一層の積極的な取組を行うことが期待される。
- アウトソーシングを実施した旅費業務における委託業者への航空券等の手配件数拡大と経費削減のため、往復割引より割安な航空券等の利用を学内掲示板において周知した結果、航空券の委託業者への手配が 43.7 % から 57 % に高まり、年間 1,000 万円程度の交通費の削減が行われている。

【評定】中期目標・中期計画の達成に向けて順調に進んでいる

(理由) 年度計画の記載 23 事項すべてが「年度計画を十分に実施している」と認められ、上記の状況等を総合的に勘案したことによる。

(2) 財務内容の改善

- ① 外部研究資金その他の自己収入の増加
- ② 経費の抑制
- ③ 資産の運用管理の改善

平成 19 年度の実績のうち、下記の事項が注目される。

- 外部研究資金獲得のための戦略策定や評価等の実施体制の整備、外部研究資金に係る学内説明会等の開催、外部研究資金募集情報等の一元管理、提供等に取り組んだ結果、科学研究費補助金は平成 18 年度に比べ採択件数が新規 2 件、継続 22 件の増加となっている。
- 学長裁量経費として重点配分してきた学内改革促進のための経費に加え、大型競争的資金への積極的な挑戦等に繋がる取組を公募し、選考された取組へ重点配分を行っている。
- 「みんなの「やる気・本気・根気」で経費節減」をスローガンに、すべての消耗品等を 1 % 節減する内容の目標を掲げ、学内グループウェアへの掲示による周知が行われている。
- 具体的な削減目標を設定し、ペーパーレス化、光熱水料の節約等に取り組むことにより、一般管理費が平成 18 年度比で 1,655 万円減少し、一般管理費比率は 4.0 %（対前年度比 0.3 % 減）となっている。
- 中期計画における総人件費改革を踏まえた人件費削減目標の達成に向けて、着実に人件費削減が行われている。今後とも、中期目標・中期計画の達成に向け、教育研究の質の確保に配慮しつつ、人件費削減の取組を行うことが期待される。

【評定】 中期目標・中期計画の達成に向けて順調に進んでいる

(理由) 年度計画の記載 7 事項すべてが「年度計画を十分に実施している」と認められ、上記の状況等を総合的に勘案したことによる。

(3) 自己点検・評価及び情報提供

- ① 評価の充実
- ② 情報公開等の推進

平成 19 年度の実績のうち、下記の事項が注目される。

- 平成 18 年度に実施した組織評価（自己評価）の評価項目等の見直しと新たな観点の設定による組織評価の継続実施の他、教員の総合的活動自己評価に活用しているウェブサイト入力システムの改善により、入力内容と集計結果の確認ができるようになってきている。なお、ウェブサイト入力システムの入力率は約 89 %となっており、入力率の向上に向けた取組が期待される。
- 教員がケーブルテレビ番組に出演し、地域へ大学の教育・研究活動等の取組を公開している。

【評定】 中期目標・中期計画の達成に向けて順調に進んでいる

(理由) 年度計画の記載 3 事項すべてが「年度計画を十分に実施している」と認められ、上記の状況等を総合的に勘案したことによる。

(4) その他業務運営に関する重要事項

- ① 施設設備の整備等
- ② 安全管理

平成 19 年度の実績のうち、下記の事項が注目される。

- 施設整備・施設利用計画等ワーキンググループにおいて、人文学部・教育学部における図書の有状態、教員の異動や退職後の設備機器の有状態及び実験室・教室の利用状態に関する調査を実施し、調査結果を基にした施設の共同利用・有効活用のための取組が行われている。
- 学内グループウェアにより、配置図や各建物の平面図及び施設情報等を使用者に公表し、利便性の向上を図るとともに、施設情報管理システムを利用して「既存施設の使用状況調査」を行い、全学の使用状況を把握している。
- 「高知大学危機管理マニュアル」の中で「高知大学防災マニュアル」を作成しているほか、迅速・確実に、学生・教職員の安否確認作業を行い、復旧を図るための初動手段として、「安否確認システム」を導入している。

- 高知市との共催により、地域住民及び学生を対象とした地震対策に係る講演会を開催しているほか、地域住民を対象とした南海地震防災支援センター主催の講演会、「地域防災を考える」と題したフォーラムが開催されている。
- 附属学校園の学校生活全般における安全を確保するため「高知大学教育学部附属学校園の防災と安全管理マニュアル」を作成している。
- 研究費の不正使用防止のため、研究活動等の不正行為調査委員会の設置、検収確認業務体制の整備等を行っている。

【評定】中期目標・中期計画の達成に向けて順調に進んでいる

(理由) 年度計画の記載5事項すべてが「年度計画を十分に実施している」と認められ、上記の状況等を総合的に勘案したことによる。

II. 教育研究等の質の向上の状況

評価委員会が平成19年度の外形的・客観的進捗状況について確認した結果、下記の事項が注目される。

- 県中央部（土佐町、本山町、香美市香北町、香美市土佐山田町）にIT通信機器を配備し、遠隔講演を実施している。
- 学士課程の教育改革のため「教育改革実施検討本部」を設置し、カリキュラム改革と教員の教育力の向上策を教育改革の二本柱として「学士課程教育の改革（案）」を策定している。
- 学生による授業評価アンケート等の分析結果や相互参観授業等により授業改善へ活かすなどの取組を踏まえ、「教員の教育力向上3カ年計画（案）」を策定している。
- 保健管理センターにおいて、メンタル面で困難を抱える学生が増加していることを踏まえ、教員に対する研修会、学生相談、カウンセリング体制の充実等の学生支援活動を強化している。
- 学生の就職支援として、OB・OGとの交流は極めて意義ある取組であり、今後OB・OGによる組織的取組の強化が図られることが期待される。
- 特別教育研究経費によるグリーンサイエンス特別研究プロジェクト、黒潮流域圏総合科学、地球掘削科学のための全国共同利用研究教育拠点形成プログラムの3つのプロジェクトチームが連動した研究の充実を進めていることは、研究の相乗効果として今後の成果が期待される。
- 学士課程低学年次よりキャリア形成を促すための授業科目を設置し、インターンシップによる実践教育が推進されている。
- 各研究科において、複数教員による論文審査を導入するとともに、修士論文発表会を公開し、学位判定における公明性を確保している。
- 地域社会貢献活動の一環として、地域の中・高生を対象に、将来の医師、外科医師になる関心を高めるため、バーチャルな手術等を体験できる「外科手術体験セミナー」を開催している。

- 国際・地域連携センターの整備・充実により、産学連携部門の各種連携業務等の取組を強化し、地域貢献機能を向上している。
- 安徽大学における「日本語教育センター」を設立し、中国の教育拠点とする体制の確立等、安徽大学との国際共同事業を実施している。
- 高知県との国際連携事業に関する協定締結等により、地方大学としての特性を活かした国際連携事業を進めており、今後の教育研究ネットワークのさらなる強化、多彩な学生・教員交流の促進が期待される。
- 地域活性化に向けた講演会や研究会（食品開発、地域再生等）をはじめオープンクラス（授業を一般市民に公開）、ラジオ講座、サテライト教室の開設、地域に出向く自治体連携講座開設等、多様な形態で公開講座等を開設している。

（全国共同利用関係）

- 海洋コア総合研究センターは、研究者コミュニティに開かれた運営体制を整備し、大学の枠を越えた全国共同利用を実施している。平成 19 年度は、全国共同利用研究について、従来 2 回申請する必要のあった前期・後期を通じた利用を、1 回の申請で行えるよう改善するとともに、緊急性を有する研究課題のため、随時受付の制度を新たに設定したことにより、利用者の利便性が向上しており、利用件数が 62 件（対前年度比 21 件増）となっている。

（附属病院関係）

- 医師や看護師の確保対策や医師等の処遇改善・勤務環境の改善等、社会的・地域的ニーズや政策的課題に対して迅速に対応しているとともに、看護師キャリアアップへの支援、研修体制の充実、地域における救急医療の支援体制の構築等、医療の質の向上に努めている。また、自己資金調達による医療機器の整備を実施するとともに、企画戦略会議の下、病院長による増収に向けた診療科ヒアリングの実施とリアルタイムでの経営状況の説明を実施し、継続的・安定的な病院運営に努めている。

今後、医療の質の測定の研究、病院機能の充実とともに、地域に根ざした医師の育成に努め、質の高い医療提供に向けたさらなる取組が期待される。

○教育・研究面

- ・ 看護師に対する一次救命措置講習、静脈注射研修等のキャリアアップ支援を実施し、看護師の幅広い知識・技術の向上に努めている。
- ・ 研修医ルームの増設・個人機の設置により、研修医に対する研修環境整備の充実を図っている。また、研修医担当の医師の机も研修医ルームに設置し、コミュニケーションを図り、研修環境の充実に努めている。
- ・ 国際的な研究を行うために、超音波集束手術装置（腫瘍の手術において切らずに治療する装置）を導入し、また、骨転移による疼痛緩和に当該装置を用いる研究を行っている。

○診療面

- ・ 診療時間内の救急隊からの問い合わせに対して、全科において PHS を携帯して持ち回り担当とするなど、救急体制の見直しを行うとともに、高知県救急医療協議会へ参加し、地域における救急医療体制の充実に取り組んでいる。

- ・ 7対1看護師配置基準の取得とともに、病棟メディカルクラークの配置により、勤務環境の改善と診療機能の強化のための体制整備を図っている。
- ・ クオリティ・インディケータの測定と公表を検討し、質の高い医療提供の体制整備を図っている。
- ・ 抗菌剤等の適正使用を推進し、メチシリン耐性黄色ブドウ球菌（MRSA）検出数は継続して減少しており、多剤耐性緑膿菌についても検出されておらず、職員のインフルエンザ等の予防接種率も高く、安全衛生管理に努めている。

○運営面

- ・ 診療科別病院長ヒアリングにより経営改善を実施するとともに、全教職員向けの経営状況説明会、毎月リアルタイムの経営状況を医局長会議等で説明し、安定的な病院運営に努めている。（117億円、対前年度比6億円増）
- ・ 卒業生全員に本院の現状報告と帰学の呼びかけによる医師確保、寄付金利用による病院助教の雇用、医員等の処遇改善等、医師の業務軽減と病院運営の確保に努めている。